

「新・県都『あきた』成長プラン」進捗状況（平成29年度末）

【評価 凡例】

S：32年度目標値を達成 A：策定時より改善
 B：策定時より横ばい C：策定時より悪化
 -：実績把握不可のため評価対象外

No.	施策	指標	実績値・目標値		評価	29年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	29年度末実績が把握できない理由等
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)					
1	企業立地、事業拡大の推進	市内立地企業の設備投資額 (商工業振興条例助成金交付実績ベース)	策定時	32,465百万円 (22～26年度)	C	29年度は、2社を誘致企業として受け入れしたほか、商工業振興条例に基づく奨励措置として、延べ11社が実施した工場等の新增設(設備投資額:2,535百万円、新規雇用:47人)に対し、155,825千円の助成金を交付した。	【目標達成の可能性】低い 【理由】 今後成長が期待されるIT関連産業等の新規立地は続いているものの、先行き不透明な経済情勢の中で、製造業の多くが大規模な設備投資には慎重になっているため。 【課題、今後の対応】 引き続き県と連携し、本市独自の優遇制度や立地環境の優位性等のPRに努めていく。	
28年度末	31,175百万円 (24～28年度)	↓						
29年度末	30,064百万円 (25～29年度)	↓						
32年度目標	35,712百万円 (28～32年度)							
2	企業の活性化の推進	開業率 (新規設立法人数/法人数)	策定時	3.9% (26年度)	A	29年度は、18人に対して創業支援補助金を交付したほか、28人に対して創業資金の融資あっせんを行った。また、創業支援セミナーを1回開催し、39人が参加した。	【目標達成の可能性】高い 【理由】 開業率は社会変動に影響されるものの、現在は増加基調にあり、今後も順調に増加すると見込まれるため。 【課題、今後の対応】 本市創業支援事業計画に基づく29年度の創業実績は、28年度の67件から増加し、128件であった。また、創業支援補助金の交付人数についても、前年度の11人を上回る18人となった。 開業率は年度毎に変動するものの、32年度にかけて向上させていくため、市内の創業支援事業者と連携しながら、継続して起業塾や創業支援セミナー等による創業意欲の醸成を図るとともに、補助制度や融資制度、創業支援室の利用促進を図っていく。	
28年度末	4.0% (28年度)	↑						
29年度末	4.2% (28～29年度平均値)	↑						
32年度目標	4.5% (28～32年度平均値)							
3	雇用の拡大と質の向上	アンダー35正社員化促進事業における正規雇用転換者数	策定時	0人 (26年度)	A	広報活動や企業訪問等による事業PRを積極的に行い、制度の活用を働きかけた結果、28年度を上回る328人の正規雇用転換が図られた。	【目標達成の可能性】低い 【理由】 多くの企業で正規転換の動きは広がっているものの、事業開始後2年間の実績を踏まえると、目標達成は厳しい状況にあるため。 【課題、今後の対応】 今後も、人手不足が課題となっている業種のほか、これまで利用実績の少ない生保・損保などの金融関係をもターゲットにしながら、さらなるPR活動を行っていく。	
28年度末	252人 (28年度)	↑						
29年度末	580人 (28～29年度)	↑						
32年度目標	1,200人 (28～30年度)							
4	貿易と物流の拡大	秋田港外貿コンテナ取扱量 (実入り)	策定時	45,238TEU (26年)	A	29年度のコンテナ取扱本数(実入り)は50,678TEUで前年より微減となった。輸出が25,906TEUで前年比105.5%と過去最高値となり、輸入は24,772TEUでほぼ前年並みと、輸出入の均衡は保たれており、輸出が輸入を初めて上回った。	【目標達成の可能性】低い 【理由】 港湾管理者である秋田県は30年度のコンテナ取扱本数を55,900TEUで設定(第3期ふるさとあきた元気創造プランの目標値)しているが、今後の目標値については不確定のため。 【課題、今後の対応】 貿易関連団体と連携した情報収集により、海外で事業展開を行おうとしている企業の掘り起こしを継続して行う。 なお、コンテナ輸出を要件とする海外展開推進関係補助金について、貿易初期段階の企業が将来的に秋田港を利用した取引ができるよう、条件付きで空輸を可とする制度変更を30年度に行った。	
28年度末	50,802TEU	↑						
29年度末	50,678TEU	↓						
32年度目標	60,000TEU							

No.	施策	指標	実績値・目標値		評価	29年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	29年度末実績が把握できない理由等
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)					
5	農林水産業経営の確立と食料の安定供給	認定農業者および集落営農組織経営体数	策定時	499経営体 (26年度)		A	認定農業者が条件の農業施策により、新規に12経営体が認定された。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 ほ場整備等によって法人化が促進され、認定農業者が法人の構成員になる等の理由で経営体数が減となる場合があるため。 【課題、今後の対応】 本市の農業が持続的に発展していくためには、若い世代の担い手の育成・確保が重要であるため、認定農業者の経営改善支援、担い手の掘り起こし活動により、次世代を担う人材の育成支援に努める。
			28年度末	608経営体	↑			
			29年度末	620経営体	↑			
			32年度目標	650経営体				
6	農林水産業経営の確立と食料の安定供給	農業法人数 (認定農業者)	策定時	28経営体 (26年度)		A	農業法人設立に対する支援や法人掘り起こし講演会などの開催により、3経営体が増となった。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 ほ場整備等によって法人化が促進されるため。 【課題、今後の対応】 農業従事者の減少等により、地域農業を牽引する担い手の育成・確保が急務であるため、集落営農組織等の法人化を促進するとともに、雇用を創出する力のある農業法人等の育成に支援を行う。
			28年度末	35経営体	↑			
			29年度末	38経営体	↑			
			32年度目標	40経営体				
7	戦略的で多様な農林水産ビジネスの創出	6次産業化に取り組む事業体数	策定時	103事業体 (27年度)		A	アグリビジネスに関心がある事業者を対象に創業支援セミナーを開催したほか、事業者のニーズ把握と農商工連携ビジネスの推進を目的として、市内外の食品関連事業者を訪問し、ハード・ソフト両面の事業化支援や県内外および海外の展示会・商談会等への出店を支援した。 その結果、6次産業化に取り組む事業体が8事業体、そのうち秋田市農産加工品等販売促進協議会会員が3事業体増加した。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 着実に事業者数が増加しているため。 【課題、今後の対応】 経営規模が比較的小規模で、加工技術や販路確保などに課題を抱える事業者も多いことから、目標指数の飛躍的増加や所得の向上、大規模な雇用創出に至っていないのが現状である。 引き続き、個別相談や各種支援制度の活用、事業者間の連携を促進するとともに、商品開発や販路に強みを持つ商工業者とのマッチング機会の拡大など、事業者の実情に合わせた支援を行っていく。
			28年度末	111事業体	↑			
			29年度末	119事業体	↑			
			32年度目標	123事業体				
8	豊かな農山村の形成	多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動取組面積	策定時	4,960ha (26年度)		S	農地維持活動(農地・水路・農道の草刈などの基礎的な保全活動)の取組面積は、前年度より117ha増の5,238haとなっている。 そのうち、併せて資源向上活動(水路・農道等の軽微な補修などの農村環境を保全する活動)にも取組んでいる面積は3,818haとなっている。	【課題、今後の対応】 今後も地域共同活動による農業・農村の多面的機能の維持・発揮が図られるよう、毎年行われる説明会(協議会主催)への参加要請や各種手続き時の説明により取組への拡充を進めて行く。
			28年度末	5,121ha	↑			
			29年度末	5,238ha	↑			
			32年度目標	5,100ha				
9	豊かな農山村の形成	都市農村交流人口	策定時	717人 (26年度)		C	荒天により河辺せせらぎウォークの参加者が前年度と比較して447人減少(28年度:667人、29年度:200人)したことを主因に、都市農村交流人口は目標値を下回った。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 受入側となる農家の拡大や、魅力のある多数の体験プログラムを整備することで、都市農村交流人口の増加が見込まれる。 【課題、今後の対応】 都市農村交流を行う上で、受入側となる農家数の拡大や、魅力のある多数の体験プログラムを整備することに課題がある。この点については、農家宅への訪問を継続し、地域資源の発掘とイベント開催への協力を要請する。
			28年度末	841人	↑			
			29年度末	514人	↓			
			32年度目標	900人				

No.	施策	指標	実績値・目標値		評価	29年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	29年度末実績が把握できない理由等	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						
10	観光振興の推進	助成制度対象コンベンション参加人数	策定時	25,355人 (26年度)		C	<p>秋田市観光振興協働交付金を公益財団法人秋田観光コンベンション協会に交付した。</p> <p>同協会では、本市にコンベンションを誘致するため、首都圏の本部事務局等への訪問やコンベンション開催支援助成金制度などのPRを行うとともに、地元学協会事務局や開催地選定キーパーソンなどへ積極的なセールスを行った。</p> <p>※助成対象コンベンション開催数は26年度の37回から29年度は44回と増加したが、1千人以上が参加した大型コンベンションが26年度の9回(うち、2千人規模が7回)から29年度は3回に減少したことから、実績値(参加人数)が減少した。28年度比では約8千人の増となっている。</p>	【目標達成の可能性】無し	
			28年度末	11,650人	↓				
			29年度末	19,556人	↑				
			32年度目標	38,600人					
11	にぎわいの創出	中心市街地における歩行者・自転車通行量(休日)	策定時	35,056人 (27年度)		C	<p>秋田駅前の大型商業施設がリニューアルのため長期休業中であったこと、調査実施日の直前に発生した記録的豪雨により、秋田市内において甚大な被害を受けた影響により減少したものと想定される。</p>	【目標達成の可能性】低い	
			28年度末	34,331人	↓				
			29年度末	30,753人	↓				
			32年度目標	42,000人					
12	移住の促進	本市への移住者数	策定時	4人 (26年度)		S	<p>移住相談センターに専門相談員を配置するとともに、子育て世代をターゲットとした「子育て世帯移住促進事業」を新たに実施した。また同センターおよび企画調整課に「移住・定住無料職業紹介所」を設置するなど、移住相談体制を強化した。</p> <p>これに加え、部局横断的な組織体制をさらに強化するため、「秋田市移住・定住庁内連絡協議会」を新たに設置し、移住・定住を促進するにあたっての課題を検討するとともに、全庁的なサポート体制を構築した。</p>	【課題、今後の対応】 「秋田市移住・定住庁内連絡協議会」での協議を踏まえ、移住・定住を促進するうえでの課題に対し機動的な対応を実現するとともに、実効性のある施策を切れ目なく展開することで、32年度目標値にとらわれることなく、前年度を上回る移住者数を目指し、引き続き取り組んでいく。	
			28年度末	130人	↑				
			29年度末	135人	↑				
			32年度目標	80人					
13	環境保全の推進	環境基準の達成度	策定時	96.8% (26年度)		S	<p>測定結果から、市域の気象および水質環境は、おおむね良好な状態である。</p>	【課題、今後の対応】 環境基準を達成していない測定項目があるが、秋田市の気象・水環境はおおむね良好な状態である。 項目毎の達成状況の傾向は28年度に比べ大きな変動はなく、今後も現状維持を図りながら、よりよい環境を目指す。	
			28年度末	97.7%	↑				
			29年度末	97.7%	→				
			32年度目標	97.0%					
14	循環型社会の推進	市民一人1日当たりの家庭ごみ排出量	策定時	529g (26年度)		A	<p>ごみ減量に関する啓発活動等を引き続き実施した結果、資源化物・水銀含有ごみを除く家庭系ごみの排出量は昨年度と比べ3g減となっている。</p> <p>37年度での目標達成に向け、ごみ減量の施策を実施している。</p>	【目標達成の可能性】高い	
			28年度末	512g	↑				
			29年度末	509g	↑				
			32年度目標	約480g (37年最終年度目標)					

No.	施策	指標	実績値・目標値		評価	29年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	29年度末実績が把握できない理由等	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						
15	地球温暖化への対応	住宅用太陽光発電システム設置延べ件数	策定時	1,334件 (26年度)		A	29年度は、122件664.36kWの補助を行った。	【目標達成の可能性】 無し 【理由】 目標を達成するためには設置件数の増加が必要であるが、現状は、国・県の補助制度が終了したことに加え、電力買取価格が下がったことから、設置のメリットが減少している。 【課題、今後の対応】 今後も、補助制度の周知を一層図るなどして、導入の促進を行っていく。	
			28年度末	1,555件	↑				
			29年度末	1,677件	↑				
			32年度目標	2,414件					
16	秩序ある都市環境の形成	土地区画整理事業施行地区内の宅地整備面積	策定時	180,611㎡ (26年度)		A	集中的な移転計画の執行が順調に進んでおり、引き続き計画的かつ効率的な事業進捗に努める。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 毎年約12,000㎡整備しており、32年度には256,000㎡に達する見込みである。事業施行地区内の地権者の方々へ、今後の整備スケジュール等について周知を図り、概ねご理解をいただいていると認識しており、目標達成に向け、今後も事業へのご協力をいただきながら進めていく。 【課題、今後の対応】 区画整理事業の完了に向けて、今後も引き続き、安定した事業費の確保に努める。	
			28年度末	211,609㎡	↑				
			29年度末	220,425㎡	↑				
			32年度目標	247,000㎡					
17	住宅環境の整備	最低居住面積水準世帯未達成率	策定時	3.2% (25年度)		—	居住環境の向上を図ることを目的に住宅リフォーム支援事業を行った。	【課題、今後の対応】 住宅リフォーム支援事業を継続実施し、良質な住宅の確保を進める。	指標の根拠としている「住宅・土地統計調査」は5年ごとの実施であり、次回調査は30年度になるため。
			28年度末	—					
			29年度末	—					
			32年度目標	2.1% (30年度)					
18	住宅環境の整備	住宅の耐震化率	策定時	82.3% (25年度)		—	木造住宅の耐震化の促進を図るため、秋田市木造住宅耐震改修等事業を実施した。また、住宅の耐震化を促すパンフレットの配布を昨年度に引き続き10地区に対して行った。	【課題、今後の対応】 住宅の耐震化率は新設(新築・建て替え)による割合が大きく影響するものの、着工戸数は景気動向等により左右されることから、耐震化の進捗率を想定することが困難である。 「秋田市木造住宅耐震改修等事業」の利用者数が近年減退しているため、パンフレットの配布やホームページ等を利用し本事業の周知を更に図る。 「秋田市木造住宅耐震改修等事業」のうち耐震診断については、補助金を交付する制度から耐震診断士を派遣する制度に変更を行う。	指標の根拠としている「住宅・土地統計調査」は5年ごとの実施であり、次回の調査は30年度(公表は翌年度)になるため。
			28年度末	—					
			29年度末	—					
			32年度目標	90.0%					
19	上下水道サービスの提供	有効率	策定時	94.6% (26年度)		C	有効率を向上させるため、老朽配水管の更新や、漏水調査等を実施したが、大雨による漏水事故や、寒波対応のためのドレン排水により、有効率が低下した。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 配水管整備を継続して進めているため、漏水件数は少なくなっている。また、漏水をいち早く発見するため、市内を2エリアに分け隔年で漏水調査を実施して、早期発見に努めている。 【課題、今後の対応】 災害など不確定要素に左右されるものであるが、今後も継続して事業を進めていく。	
			28年度末	95.0%	↑				
			29年度末	94.5%	↓				
			32年度目標	95.5%					
20	上下水道サービスの提供	汚水処理人口普及率	策定時	97.5% (26年度)		A	汚水処理未普及地区を対象に汚水管渠の建設等を実施した。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 概ね計画どおり事業が進捗しているため。 【課題、今後の対応】 事業を推進するとともに、私道沿線の整備が進捗するようPR等に努める。	
			28年度末	98.3%	↑				
			29年度末	98.4%	↑				
			32年度目標	98.8%					

No.	施策	指標	実績値・目標値		評価	29年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	29年度末実績が把握できない理由等
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)					
21	道路整備の推進	道路整備状況の満足度	策定時	69.6% (26年度)		道路維持修繕事業は23路線、側溝改良事業は29路線実施した。 地下道等改修事業は茱萸野地下道浸水対策の詳細設計を行った。 橋梁修繕事業は13橋、補修設計業務委託を9橋実施した。	【課題、今後の対応】 市民から寄せられる行政サービスに対する要望の高まりを考慮し、優先順位に基づいた整備を実施する。	指標の根拠としている「秋田市しあわせづくり市民意識調査」は、31年度実施予定であるため。
			28年度末	—				
			29年度末	—				
			32年度目標	75.0%				
22	交通機能の充実	年間バス利用者数	策定時	7,867,395人 (26年度)		広報あきたを活用し、積極的なバス利用について呼びかけを行ったほか、マイタウン・バス西部線および南部線の沿線地域住民にPRチラシを配布し利用促進を図ったが、年間バス利用者数は28年度末よりも減少した。	【目標達成の可能性】 無し 【理由】 人口減少やモータリゼーションの進展などにより、路線バス、マイタウン・バスともに利用者は年々減少しており、今後も、劇的な改善に資する要素は見込めないため。 【課題、今後の対応】 鉄道とバスの連携による公共交通ネットワークの強化を目指すとともに、交通系ICカードの導入など利便性向上策について、バス事業者と共に検討していく。	
			28年度末	7,381,208人	↓			
			29年度末	7,365,874人	↓			
			32年度目標	7,868,000人				
23	情報通信技術の利活用	電子申請サービス対象手続数	策定時	20件 (26年度)		・業務担当課へのヒアリング等の情報収集により、「特定健康診査・健康診査受診券発行(再発行申込)」等の新規手続を開始した。 ・子育てワンストップサービスにおけるオンライン申請について、6件の手続を新たに開始した。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 前年度から継続している手続に加え、子育てワンストップサービスにおけるオンライン申請について、新規手続が見込めるため 【課題、今後の対応】 業務担当課へのヒアリング等の情報収集を継続させ、新規手続の掘り起こしを継続させる。	
			28年度末	27件	↑			
			29年度末	29件	↑			
			32年度目標	30件				
24	危機管理体制の確立	自主防災組織などによる防災訓練参加者数	策定時	6,013人 (26年度)		平成28年4月の熊本地震、同8月の台風10号による岩手県岩泉町での大規模な水害などを受け、29年度の事業として避難訓練や防災訓練に取り組んだ自主防災組織や町内会が多かったと思われる。	【課題、今後の対応】 引き続き、避難訓練等への取組の働きかけを継続する。	
			28年度末	6,433人	↑			
			29年度末	7,116人	↑			
			32年度目標	6,850人				
25	雪に強いまちの確立	老朽化した融雪施設の割合 (設置から15年を経過した施設)	策定時	57.9% (26年度末)		市道高清水公園線および末戸松本6号線について融雪施設改良工事を実施した。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 現在の改修規模で進捗する予定のため。 【課題、今後の対応】 老朽化した施設の割合が多く、計画的な既存施設の改修が必要である。	
			28年度末	56.1%	↑			
			29年度末	51.4%	↑			
			32年度目標	42.4%				
26	防犯・交通安全体制の確立	防犯灯設置数 (累積)	策定時	29,270灯 (26年度)		町内会等の申請に基づき、LED防犯灯を174灯新設したほか、開発行為に伴い27灯が事業者により設置された。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 継続して実施することで、目標達成が見込まれる。 【課題、今後の対応】 引き続き、実施していく。	
			28年度末	29,749灯	↑			
			29年度末	29,950灯	↑			
			32年度目標	30,470灯				

No.	施策	指標	実績値・目標値		評価	29年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	29年度末実績が把握できない理由等
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)					
27	健全な消費・生活衛生環境の確保	消費生活相談の解決率 (解決した件数／相談件数)	策定時	99.7% (26年度)		C	29年度は斡旋したにも関わらず解決をみなかった「斡旋不調・処理不能」が22件あったため、策定時から1%減少したものである。 29年度相談件数 1,671件 斡旋不調11件、処理不能11件	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 相談者の過度な要求等により、事業者との斡旋が不調に終わるケースや匿名および相談者と連絡が取れなくなるケースがあるため。 【課題、今後の対応】 相談者が求める情報を的確に聴取することにより、適切な斡旋ができるようスキルアップすることが重要である。日頃から最新の情報を収集することや消費生活関連研修に積極的に参加し、解決率向上に務める。
			28年度末	99.3%	↓			
			29年度末	98.7%	↓			
			32年度目標	99.9%				
28	食育の推進	1日1回はみんな で食事をする割合	策定時	94.3% (26年度)		A	幼児健康診査や各種教室、地域の健康教育等で、望ましい食習慣や生活習慣が確立できるよう支援することで家族揃って食事をする割合を高めることを目指したところ、28年度を上回る割合を得ることができた。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 幼児健康診査や各種教室、地域の健康教育等にて望ましい食習慣や生活習慣が確立できるよう支援している。 【課題、今後の対応】 引き続き解りやすい媒体等を活用した食育に関する講話を実施することで、家族揃って食事をする割合を高めることを目指す。
			28年度末	93.5%	↓			
			29年度末	97.0%	↑			
			32年度目標	99.0%				
29	保健・医療体制の充実	がんの75歳未満の年齢調整死亡率 (人口10万対)	策定時	87.3 (26年)		A	がんや生活習慣病予防のための食生活や運動等について、地域保健推進員と連携を図り普及啓発に努めた。 運動習慣の定着を図るため「歩くべあきた健康づくり事業」を継続実施し、参加者数の増加に努めたほか、事業終了時には、参加者の歩数が増加し、市民の健康づくりを推進することができた。 各種検診の受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、28年度に実施した、胃、大腸、子宮頸、乳の各がん検診に市独自の自己負担金割引制度を継続して実施した。さらに、レディース健診の実施や胃がん検診会場で大腸がん検診同時実施できるよう、受診しやすい体制づくりに努めた。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 がん死亡率は、長期的に見た場合、減少傾向にあるものの、これまでの減少割合で推移すると、目標年度での達成は厳しいと考えられるため。 【課題、今後の対応】 「歩くべあきた健康づくり事業」では、事業参加時の歩数の増加にとどまらず、事業終了後も歩くことが定着化するように働きかけていく必要がある。 がん検診等の受診率が低いことから、受診率向上の取組として、28年度から導入した市独自の自己負担金割引制度を実施し、継続的な受診につなげていく。また、引き続き、レディース健診の実施や、胃がん検診会場で大腸がん検診の同時実施をするなど、市民の受診の利便性を図っていく。
			28年度末	85.8%	↑			
			29年度末	—				
			32年度目標	78.6 (31年)				
30	消防・救急体制の充実	住宅用火災警報器の設置促進	策定時	83.7% (26年度)		A	春および秋の火災予防運動期間中における訪問指導を実施(2,957件)各種イベント等での広報、テレビ・ラジオ等マスメディアの活用などあらゆる機会を捉え、普及啓発活動を実施した。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 防火意識の希薄な無関心層がいることで、ここ数年、設置率の伸び悩みの状態が続いているため。 【課題、今後の対応】 目標達成に向けてこれまでの手法を再検討するとともに、無関心層に対しては、設置することによる効果について、丁寧に説明するなど、地道に取り組んでいく。
			28年度末	84.1%	↑			
			29年度末	84.4%	↑			
			32年度目標	90.0%				
31	社会保障制度の確保	介護保険事業計画における各事業年度ごとのサービス給付費の計画値(A)と実績値(B)の比率(B/A)	策定時	1.03 (26年度)		S	予防訪問介護および予防通所介護が総合事業に移行したことに伴い、給付費の伸びが抑えられた。	【課題、今後の対応】 給付費が最も高い短期入所生活介護の適正化が必要である。
			28年度末	0.93	↑			
			29年度末	0.91	↑			
			32年度目標	1.03未満				
32	家族・地域の絆づくりの推進	市が実施する絆づくり事業の認知度	策定時	44% (26年度)		A	絆の映画上映会やコンサート、市内小学校での絆の学習等の事業を実施するとともに、チラシ、ポスターのほか、広報紙、地元紙、ラジオなどの媒体を活用した広報活動によって意識啓発、理解促進を図ったことにより、認知度が56.3%に上昇した。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 絆づくり事業の実施、様々な媒体を活用して広報活動を行うことなどで毎年度、認知度が上昇傾向にあり、今後も継続して絆づくりの周知に努めることとしている。 【課題、今後の対応】 成長プランの指標である32年度の認知度60.0%に向けて、継続的に絆づくり意識の浸透を図る必要があり、引き続き効果的な取組内容やPR方法等を検討していく。
			28年度末	55.4%	↑			
			29年度末	56.3%	↑			
			32年度目標	60.0%				

No.	施策	指標	実績値・目標値		評価	29年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	29年度末実績が把握できない理由等
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)					
33	男女共生社会の確立	市の審議会、委員会などへの女性参画率	策定時	34.1% (26年度)		審議会を所管する課所室に女性人材リストを提供し、女性委員登用の協力依頼を進めた。 29年度の審議会委員の委嘱状況は、124審議会、2,176人のうち女性委員が702人であり、女性参画率を50%にするためには、女性委員を1,088人に引き上げる必要がある。(△386人)	【目標達成の可能性】無し 【理由】 多くの審議会において、委員委嘱先の関係機関や団体の役職者に女性がいなく、専門分野に女性の学識経験者が少ない等の理由により、女性委員の登用が困難な状況にあり、約3割程度で頭打ちの傾向が続いている。 【今後の対応】 ・改選期を迎える審議会を所管する課所室に対し、引き続き女性委員の登用を強く働きかける。特に29年度全体実績(32.3%)に満たない審議会について、委嘱先の関係機関への依頼等、具体の検討を促し、参画率の底上げを図る。 ・男女共生・女性活躍推進をテーマとするシンポジウム、職員研修等を引き続き実施し、庁内外での意識啓発、理解促進を図る。	
			28年度末	32.6%	↓			
			29年度末	32.3%	↓			
			32年度目標	50.0%				
34	地域福祉の推進	災害時要援護者の個別避難支援プラン作成件数	策定時	95件 (26年度)		町内会、地区社会福祉協議会および地区民生児童委員協議会などの地域福祉関係者に対して、地域の実情に応じて、個別避難支援プランを作成するよう引き続き働きかける。	【目標達成の可能性】低い 【理由】 これまで市全域を対象として作成を働きかけてきたが、すでに取り組んでいる地域、着手した地域がある一方、地域における個別避難支援プラン作成のプロセスや必要性などが十分理解されていないことから、取組が進んでいない地域もあるため。 【課題、今後の対応】 29年度から各市民サービスセンターに当該業務を移譲したことを踏まえ、各センターごとに、地域の実情に応じたプラン作成を働きかけたり、先進事例を紹介するなどの各種取組を継続実施していく。	
			28年度末	66件	↓			
			29年度末	1,084件	↑			
			32年度目標	1,400件				
35	障がい者福祉の充実	共同生活援助(グループホーム)の1月あたりの利用者数	策定時	231人 (26年度)		29年度中に国庫補助である社会福祉施設等施設整備費を活用し、共同生活援助事業所(短期入所併設)1件の整備を行った。 一方、民間単独での新規開設はなかった。	【目標達成の可能性】低い 【理由】 30年度以降、グループホームの新規開設が多数見込まれ、定員数の増加が期待できるが、現時点では、利用者の増加を適正に見込むことができないため。 グループホームの利用者数については、地域生活への移行手段として増加を図っていくことが重要であり、今後、入所施設の利用者などに適切に働きかけていく必要がある。 【課題、今後の対応】 グループホームの利用希望者および開設希望者に対し、適宜適切な助言を行う。	
			28年度末	217人	↓			
			29年度末	226人	↑			
			32年度目標	332人				
36	高齢者福祉の充実	認知症サポーター数	策定時	9,539人 (26年度)		ホームページや広報あきたにより広く周知活動を行ったほか、秋田市内の小中学校の校長会で事業のPRを行ったことで児童のサポーターの増加につながった。	【目標達成の可能性】高い 【理由】 町内会や企業などでの認知症サポーター養成講座の開催数が増加しているほか、児童生徒のサポーター数が増加しているため。 【課題、今後の対応】 引き続きホームページや広報あきたにより周知活動を行うほか、町内会や認知症高齢者と関わる機会の多い企業に加え、小中学校、高校など若年層に対しても開催を働きかける。	
			28年度末	16,722人	↑			
			29年度末	19,595人	↑			
			32年度目標	30,000人				
37	子ども・子育て環境の充実	全出生数に占める第2子出生数の割合	策定時	37% (26年度)		29年度は28年度に引き続き、第2子および第3子以降が出生した世帯の第2子保育料無償化事業を実施したが、昨年を下回る結果となった。	【目標達成の可能性】低い 【理由】 出生数の減少に歯止めがかかっておらず、30年度から実施する第1子保育料無償化事業に伴い、第2子の割合が影響を受けるため。 【課題、今後の対応】 課題：出生数の減少に歯止めがかかっていない。 対応：第1子保育料無償化事業および第2子以降保育料無償化等事業について、リーフレットの作成やSNSの活用等により、事業の周知に努める。	
			28年度末	39.0%	↑			
			29年度末	37.0%	↓			
			32年度目標	40.0%				

No.	施策	指標	実績値・目標値		評価	29年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	29年度末実績が把握できない理由等	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						
38	若い世代の育成支援	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数（秋田市民）	策定時	64人 (26年度)		C	ふたりの出会い応援事業(シングルズカフェ秋田)を継続して開催し、445人の独身男女に対し、出会いの場を提供した。交際、結婚に繋げるよう、魅力アップや第一印象アップを図るセミナーも開催した。 また新たに、シングルズカフェ秋田参加者を対象に、あきた結婚支援センターの会員登録料の補助事業を実施した。 27年度に試行的に開催したシングルズカフェ秋田の参加者同士での成婚報告があった。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 あきた結婚支援センターでは、婚姻数の増加に向け、マッチングシステムを見直したほか、会員数の増加については、出張センターの開催、市では会員登録料の半額を助成するなど、様々な取組を実施しているが、婚姻数の減少に加え、会員登録者数も減少しているため。 【課題、今後の対応】 あきた結婚支援センターの会員数も減少しており、周知不足が課題となっている。30年度は、当該センターの会員登録料補助の対象要件を緩和したほか、シングルズカフェ秋田の中で、当該センター職員からのPRの時間を設けるなど、ホームページや広報あきたなどへの掲載も継続しながら、さらなる周知を図っていく。	
			28年度末	64人	→				
			29年度末	61人	↓				
			32年度目標	100人					
39	市民による地域づくりの推進	集会所類似施設補助件数（累積）	策定時	363件 (26年度)		A	延べ23町内会等へ補助金を交付した。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 例年20～30件程度の申請があるため、目標値までの達成は充分見込めるものと考えている。 【課題、今後の対応】 引き続き、実施していく。	
			28年度末	419件	↑				
			29年度末	442件	↑				
			32年度目標	495件					
40	市民活動の促進	市民活動団体による市民交流サロン内での活動件数	策定時	656件 (26年度)		C	市民活動団体の活動(打合せ)利用件数と利用団体数 25年度 586件、274団体 26年度 656件、322団体 27年度 585件、306団体 28年度 520件、345団体 29年度 637件、265団体	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 28年度で7つの市民サービスセンターすべてが揃い、より身近な場所で活動を行うことができるため利用者が分散されてきていること、および自身の活動拠点を設けるなど組織自体が自立してきていることも考えられるため。 【今後の対応】 市民交流サロンの一層の周知を図るとともに、他の貸し館とは違い、市民活動に関する相談を受けられる場所としての付加価値をつけられるようアドバイザーの能力向上と利便性を生かした取組を図ることに努める。	
			28年度末	520件	↓				
			29年度末	637件	↑				
			32年度目標	700件					
41	文化財の保存と活用	文化財(史跡)の見学者数および文化財普及事業への参加者数	策定時	39,000人 (26年度)		A	地蔵田遺跡や秋田城跡をはじめとする文化財を対象にした事業を積極的に開催し、新規に埋蔵文化財収蔵施設の一般公開を実施した。 パネル展の実施場所の影響等により、28年度末実績値より減少している。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 28年度末時点との比較において、減少理由が明らかであり、今後の対応で改善する見込みである。 【課題、今後の対応】 見学者数の減少に対しては、企画展・パネル展の内容の充実を図り、イベントを開催する環境も考慮して企画する。他の文化施設との連携を図り、魅力ある事業展開をしていく。	
			28年度末	54,302人	↑				
			29年度末	42,392人	↓				
			32年度目標	45,000人					
42	市民文化の振興	文化施設の観覧者数	策定時	181,971人 (26年度)		S	各施設において企画展、各種講座やワークショップ等を実施したほか、くるりん周遊パスの発行や連携講座など文化施設間の連携に努めた。	【課題、今後の対応】 地域団体や文化団体、教育機関等との連携に努めるとともに、広く市内外に情報発信していく。	
			28年度末	188,436人	↑				
			29年度末	218,870人	↑				
			32年度目標	191,000人					

No.	施策	指標	実績値・目標値		評価	29年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	29年度末実績が把握できない理由等
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)					
43	生涯スポーツの推進	チャレンジデーの参加率	策定時	21.7% (27年度)		A	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 3回目の参加となった29年度は、前回以上の盛り上がりを感じ、市民総参加型のイベントして徐々に浸透しており、参加者数も右肩上がりで増加している。 【課題、今後の対応】 学校、保育園、各種団体・施設に所属する年齢層のほか、多くの参加者数が見込まれる企業やショッピングセンター等に対し、参加報告先の周知および報告の確認の徹底が必要である。	
			28年度末	33.5%	↑			
			29年度末	38.6%	↑			
			32年度目標	50.0%				
44	国際交流の推進	秋田市日本語教室の参加者数	策定時	188人 (23～27年度累計)		S	【課題、今後の対応】 年度途中の新規参加や参加者ごと出席状況のばらつきによって、クラス内で学習レベルの差が生じ、クラス全体の学習の進捗に悪影響を及ぼす例が散見される。予算の範囲内で補講を実施するなど、適正かつ効率的な運営を行い、質的水準の維持に努める。	
			28年度末	231人 (24～28年度累計)	↑			
			29年度末	251人 (25～29年度累計)	↑			
			32年度目標	225人 (28～32年度累計)				
45	社会教育の充実	生涯学習事業参加者数	策定時	120,174人 (26年度)		A	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 体験施設および図書館では参加者が増加傾向にある一方で、市民サービスセンター等で行っている各種講座等への参加者は減少傾向にある。各施設においては、集客力のある事業の開催や学習機会を充実をさせることにより、目標達成を図る。 【課題、今後の対応】 各年代毎の講座の参加状況を踏まえながら、事業内容の改善と充実に努め、より魅力ある社会教育事業の推進を図る。	
			28年度末	121,698人	↑			
			29年度末	127,483人	↑			
			32年度目標	132,000人				
46	学校教育の充実	小・中学校へのタブレット端末導入数	策定時	353台(小学校) 192台(中学校) (26年度)		S	【課題、今後の対応】 今後は、機器の適切な廃棄・更新に努めるとともに、導入した端末の活用に向け、研修等を通してICT活用指導力の向上を図り、確かな学力の効果的な育成を促進する。	
			28年度末	1,224台(小学校) 583台(中学校)	↑			
			29年度末	1,246台(小学校) 885台(中学校)	↑			
			32年度目標	1,204台(小学校) 844台(中学校) (30年度完了)				
47	高等教育の充実	公共団体や民間企業から美大への受託事業等の依頼数	策定時	10 (26年度)		A	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 秋田公立美術大学は、30年度からNPO法人アーツセンターあきたを設置し、受託事業等の窓口としてワンストップ管理を行うだけでなく、各種事業のサポートや芸術の展示、発信、戦略的な広報活動なども担うことから、今後の受託件数の増加は充分見込まれる。 【課題、今後の対応】 市としては、引き続き同大学の運営を支援していく。	
			28年度末	10	→			
			29年度末	11	↑			
			32年度目標	12				